

# 2021 年原水爆禁止国民平和大行進実施要綱

2021 年 3 月 3 日 行進事務局

## 核兵器禁止条約発効を力に！核兵器廃絶の世論を広げ、広島、長崎へ

2020 年の国民平和大行進は、新型コロナウイルスのパンデミックの影響によって大きな制約、困難に直面しましたが、コロナ感染の状況で自治体訪問が難しいという声があった中でも、適切な方法で対応してくださった自治体も少なくなく、平和行進の長い歴史で築いた信頼関係を実感するものでした。また、近年、異常気象による酷暑、自然災害によって参加者の安全を守りながら行進することが不安視され、長距離を歩いてつなぐことなど行進のあり方を模索する地域がうまれる中、感染防止のために行進の代わりに各地で取り組まれたスタンディングアピールやオンライン配信が功を奏するなどし、活気のある行動は参加者の気持ちにも応えました。

2021 年は、人類史上はじめて核兵器が違法化された歴史的な年の平和行進になります。条約発効の喜びとともに、日本政府に被爆国としての役割を果たさせること、禁止条約に署名・批准する政治を実現させるために、平和行進が築いてきた自治体と市民との共同を広げ、核保有国の反核平和団体と連帯し、日本から世界へメッセージを発信することは重要です。

感染防止の対策をしっかりと取りながら、スタンディング、自治体要請、宣伝カーの運行、SNS の併用、オンラインの情報配信、核兵器廃絶への願いを託すペナントなど 2020 年の成果や「歩く」ことにこだわって横断幕を繋いできた平和行進の意義と教訓を生かし、核兵器禁止条約を力に日本政府に核兵器廃絶の先頭に立つよう求める圧倒的な世論を広げます。

原水爆禁止国民平和大行進は、1958 年にたった 1 人の行動から始まりました。それ以来、毎年すべての都道府県で被爆者の願いをあつめ、被爆地広島、長崎をめざし、歩いてきました。昨年に続き、今年も新たなスタイルを求められますが、被爆者の願いすべての方とすべての地域で、以下のことを目標に、共同・協力の発展をめざします。

### 1. 今年の実行の目標

- 新型コロナウイルス感染の防止対策を行いながら、5 月 6 日から 8 月の広島、長崎をめざし「歩く」平和行進を行います。核兵器禁止条約の発効を力に、核兵器なくそう！のメッセージを伝え、広げます。ただし、「歩かない」平和行進も併用、または「歩かない」平和行進に切り替えるなど、2020 年の全国の経験をいかしながら、「中止」はせず、工夫して取り組み、共同を前進させます。
- 全市町村での行進（もしくは行動）、すべての自治体との懇談、要請を行います。
- 原水爆禁止世界大会を節目に「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める」署名を前進させます。
- 被爆体験の継承とともに、被爆の実相普及、被爆者援護・連帯募金など、被爆者と連帯し、行動します。
- 「核兵器のない平和で公正な世界の実現」「日本政府に禁止条約への参加を求める」に共感するすべての運動と連帯します。
- オンラインの活用を充実させます。

ー 原水爆禁止 2021 年世界大会の成功をめざします。

## 2、日程・コース

①被爆地広島、長崎をめざす行動として5月6日東京・夢の島のスタートを皮切りに、全国11幹線コース〔北海道→東京（4コース）、東京→広島、富山→広島、和歌山→広島、四国→広島、広島→長崎、宮崎→長崎、沖縄→長崎〕で実施します。

②全自治体を網羅する網の目平和行進をめざします。

## 3、主 催

提唱＝原水爆禁止世界大会実行委員会

主催＝2021年原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会

## 4、名 称：2021年原水爆禁止国民平和大行進

## 5、共通スローガン

核兵器禁止条約の発効を力に、核兵器のない世界へ  
禁止条約に参加する日本を実現しよう

- ◇ 核兵器のない平和で公正な世界を  
核兵器禁止条約に日本政府も署名・批准を
- ◇ 朝鮮半島の非核化、非核平和のアジアを
- ◇ 国民のいのち、くらし守れ！軍事費大幅削減！コロナ対策、医療、福祉、教育の充実を
- ◇ 「敵基地攻撃」軍拡ノー 9条改憲ノー 平和憲法守ろう ジェンダー平等の社会を
- ◇ 沖縄県民の民意を尊重しよう  
普天間基地の閉鎖、無条件撤去を 辺野古の新基地建設やめさせよう
- ◇ 原発再稼働に反対！原発ゼロ 自然エネルギーに転換を  
政府・東京電力は、福島第一原発事故被害の全面補償を
- ◇ 原水爆禁止2021年世界大会を成功させよう  
核兵器のない世界のために広島、長崎へ、ともに歩こう  
ノーモア・ヒバクシャ、ノーモア・ウオー

## 6、具体的とりくみ

2020年の平和行進の教訓に学び、コロナ禍の中であらゆる可能性、条件を汲みつくし、創意を生かして行進（行動）にとりくみましょう。

### ①禁止条約の発効、核兵器なくそう！のメッセージを伝え、賛同・参加をひろげる

- ・核兵器禁止条約の発効を伝える横断幕、プラスター、宣伝カードでのアナウンスなど、宣伝を工夫し、平和行進への賛同・参加をひろげましょう。
- ・日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名への協力をよびかけましょう。

## ②全自治体との共同を重視する

- ・すべての自治体を訪問して核兵器禁止条約発効の画期的な意義を伝え、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」への賛同署名を求めましょう。地方議会には「核兵器禁止条約への調印（署名）・批准・参加を日本政府に求める意見書」採択をもれなく要請、自治体への意見書採択100%をめざしましょう。
- ・世界大会成功へ、核兵器廃絶の願いを託す行進ペナントの購入・記名・募金・メッセージを要請しましょう。
- ・平和行進の出発・集結集会で連帯のあいさつ、「一歩でも二歩でも」行進に参加してもらうよう働きかけましょう。
- ・可能なかぎり被爆者、被爆2世・3世の会とともに自治体ぐるみの協力、原水爆禁止世界大会への賛同・参加を求めましょう。
- ・広島・長崎被爆展示組写真の購入や「原爆と人間」展の開催など、非核平和行政の拡充・具体化を要請しましょう。

## ③被爆体験の継承—学習する機会をつくる

- ・被爆者の方の被爆体験を語ってもらう機会をつくりましょう。SNSが使える条件があれば、有効に活用しましょう。
- ・広島の高校生が描く被爆体験継承の取組みを学びましょう。
- ・「広島・長崎被爆展示組写真」を核保有国の平和団体や学校へ贈るキャンペーンにも取組みましょう。

## ④さまざまな市民・団体と共同をひろげる

- ・立憲主義、憲法9条を守るたたかいに連帯し、沖縄・辺野古での住民無視の新基地建設即時中止、普天間基地撤去、東京電力福島第一原発事故の被災者への完全な補償、放射能被害をもたらすすべての原発の再稼働に反対、廃炉、自然エネルギーへの転換を求めるメッセージの発信や、署名にも取組みましょう。

## ⑤全国の広範な市民やマスコミへの情報発信、SNSの活用

- ・事務局として行進チラシなど宣伝資材を充実させます。
- ・オンラインで全国をつなぐ行進番組「今週の平和行進」を配信します。
- ・地域単位でのチラシやSNSで市民やマスコミに知らせ、取材要請するなど、メッセージと情報の発信を行いましょ。

## ⑥行進参加者の健康・安全を第一に

- ・新型コロナウイルス感染予防対策につとめながら、気象条件や交通事情、参加者の健康と安全に配慮し、検温、コース・時間帯の見直しなど検討しましょう。
- ・荒天時は、天気予報で警報が発令された場合は、すみやかに中断、中止させることや、注意報の場合も、参加者の安全を第一に考えて、各都道府県実行委員会の責任のもと判断をお願いします。

## ⑦原水爆禁止世界大会成功のために

- ・広島、長崎に平和の願いを集めるペナントを大きく普及します。※別紙参照
- ・平和行進署名ラリー

5月6日をスタート8月の広島、長崎ゴールめざし、各県で「署名1人分で●メートル」行進など、署名を楽しくすすめながら、行進に参加できるといった工夫も取り入れます。距離などは各県ごとに決め、成果は行進事務局に寄せていただき、毎週の平和行進でお知らせ、世界大会で報告します。

- ・国際青年リレー行進と平和行進に参加するみなさんをつなぐ企画を計画します。

## 7、通し行進者・国際青年リレー行進者の募集について

2021年は新型コロナウイルス感染の状況からみて、通し行進は行いません。ただし、2020年のように地域の状況によって受け入れられる条件があれば、県内のみ通し行進者を配置してください。

国際青年リレー行進については、条件のゆるす可能な範囲で、海外でも国民平和大行進に連帯した行進・行動を呼びかけます。昨年につき、オンラインで全国のみなさんをつなげます。

## 8、財 政

- ① 中央実行委員会の財政は、基本的に中央団体の参加分担金、協力金、都道府県実行委員会の協力金および事業活動などで運営します。
- ② 都道府県実行委員会、市区町村実行委員会の財政は、基本的に参加団体の分担金、協力金、自治体募金、沿道募金、事業活動などで運営します。
- ③ 通常、通し行進者を受け入れた県に対しては「通し行進者費補助」をしてきたことを鑑み、コロナ禍の下で平和行進を成功させるための今年の特別な措置として、各県に対し、1日あたり1500円の補助を出します。今年の平和行進の実施にあたり、申請し活用ください。詳細は各県実行委員会と行進事務局で相談しながらすすめます。

## 9、行進実行委員会の機構

実行委員会の機構として、①総会、②代表委員、③事務局団体、④会計監査団体を設けます。全国的な経験交流を目的として、年内に総括会議を、総会と結んで都道府県代表者会議を開催します。※別途、定めます。

以上